

議案第43号

令和2年度

備前市一般会計補正予算(第3号)

議案第43号

令和2年度備前市一般会計補正予算(第3号)

令和2年度備前市の一般会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ106,917千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,995,027千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年6月1日提出

備前市長 田原隆雄

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
16	国庫支出金	5,118,886	33,917	5,152,803
	2 国庫補助金	3,932,893	33,917	3,966,810
17	県支出金	980,154	73,000	1,053,154
	2 県補助金	290,023	73,000	363,023
	歳 入 合 計	22,888,110	106,917	22,995,027

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
7	商工費	516,353	105,748	622,101
	1 商工費	516,353	105,748	622,101
8	土木費	2,698,746	1,462	2,700,208
	2 道路橋梁費	519,522	1,462	520,984
14	予備費	61,060	△293	60,767
	1 予備費	61,060	△293	60,767
	歳 出 合 計	22,888,110	106,917	22,995,027

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
16 国庫支出金	5,118,886	33,917	5,152,803
17 県支出金	980,154	73,000	1,053,154
歳入合計	22,888,110	106,917	22,995,027

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
7 商工費	千円 516,353	千円 105,748	千円 622,101
8 土木費	2,698,746	1,462	2,700,208
14 予備費	61,060	△293	60,767
歳 出 合 計	22,888,110	106,917	22,995,027

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
105,748			0
1,169			293
			△293
106,917	0	0	0

2 歳 入

16款 国庫支出金

33,917千円

2項 国庫補助金

33,917千円

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	千円 3,463,293	千円 33,917	千円 3,497,210
計	3,932,893	33,917	3,966,810

17款 県支出金

73,000千円

2項 県補助金

73,000千円

6 商工費県補助金	6,000	73,000	79,000
計	290,023	73,000	363,023

節		説	明
区 分	金 額		
3 地域振興費補 助金	千円 33,917	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	千円 33,917

1 商工振興費補 助金	73,000	県・市町村連携事業者支援交付金	73,000

1 6 款 国庫支出金 1 7 款 県支出金

3 歳 出

7 款 商工費

105,748千円

1 項 商工費

105,748千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工振興費	千円 338,871	千円 105,748	千円 444,619	千円 105,748	千円	千円	千円
計	516,353	105,748	622,101	105,748	0	0	0

8 款 土木費

1,462千円

2 項 道路橋梁費

1,462千円

1 道路橋梁総務費	23,208	1,462	24,670	1,169			293
計	519,522	1,462	520,984	1,169	0	0	293

1 4 款 予備費

△293千円

1 項 予備費

△293千円

1 予備費	61,060	△293	60,767				△293
計	61,060	△293	60,767	0	0	0	△293

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 583	会計年度任用職員報酬	千円 583
4 共済費	97	社会保険料	97
9 旅費	68	費用弁償	68
19 負担金補助及び交付金	105,000	事業継続支援金 商業振興対策事業補助金	85,000 20,000

1 報酬	922	会計年度任用職員報酬	922
9 旅費	247	費用弁償	247
11 需用費	170	消耗品費 燃料費 修繕料	100 50 20
14 使用料及び賃借料	68	船借上料 重機借上料	44 24
18 備品購入費	55	機械器具備品	55

7 款 商工費 8 款 土木費 1 4 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与			職員手当等	共 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	給					
補正後	長等	3		26,820	19,101	45,921	4,777	50,698	
	議員	16	69,725		20,922	90,647	24,677	115,324	
	その他	2,318	72,425			72,425		72,425	
	計	2,337	142,150	26,820	40,023	208,993	29,454	238,447	
補正前	長等	3		26,820	19,101	45,921	4,777	50,698	
	議員	16	69,725		20,922	90,647	24,677	115,324	
	その他	2,318	72,425			72,425		72,425	
	計	2,337	142,150	26,820	40,023	208,993	29,454	238,447	
比較	長等	0		0	0	0	0	0	
	議員	0	0		0	0	0	0	
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当等				
補正後	841	555,365	1,460,432	1,112,865	3,128,662	559,867	3,688,529	
補正前	833	553,860	1,460,432	1,112,865	3,127,157	559,770	3,686,927	
比較	8	1,505	0	0	1,505	97	1,602	
職員手当等の 内訳	扶養手当	36,192		時間外勤務手当	65,614		休日勤務手当	3,998
	管理職手当	35,140		期末勤勉手当	651,878		地域手当	1,503
	住居手当	17,486		宿日直手当	3,305		単身赴任手当	648
	通勤手当	58,827		児童手当	17,320			
	特殊勤務手当	13,156		退職手当等	207,798			

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給料			給与		合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計	共済費		
補正後	385		1,358,295	978,258	2,336,553	439,245	2,775,798	
補正前	385		1,358,295	978,258	2,336,553	439,245	2,775,798	
比較	0		0	0	0	0	0	
職員手当等の 内訳	扶養手当	36,192		時間外勤務手当	64,588			3,998
	管理職手当	35,140		期末勤勉手当	529,601			1,503
	住居手当	17,486		宿日直手当	3,305			648
	通勤手当	49,137		児童手当	17,320			
	特殊勤務手当	11,542		退職手当等	207,798			

イ 会計年度任用職員 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給料			給与		合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計	共済費		
補正後	456	555,365	102,137	134,607	792,109	120,622	912,731	
補正前	448	553,860	102,137	134,607	790,604	120,525	911,129	
比較	8	1,505	0	0	1,505	97	1,602	
職員手当等の 内訳	扶養手当			時間外勤務手当	1,026			休日勤務手当
	管理職手当			期末勤勉手当	122,277			地域手当
	住居手当			宿日直手当				単身赴任手当
	通勤手当	9,690		児童手当				
	特殊勤務手当	1,614		退職手当等				

(単位 千円)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	備考
給料		1. 給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 前年度——給料の改定率 0.16% 本年度——給与改定実施時期 平成31年4月1日 ——給料の改定率 ——給与改定実施時期
		2. その他の増減分	
職員手当等		1. 制度改正に伴う増減分	
		2. その他の増減分	